

財 産 活 用 課

1 建物総合損害共済に関する事項

建物総合損害加入状況

件 数	加 入 面 積	共 済 責 任 額	分 担 金
207	622,803㎡	14,133,987万円	10,350,593円

2 自動車保険に関する事項

(1) 自動車損害賠償責任保険加入状況

加 入 台 数	保 険 金 最 高 額	保 険 料
135	傷害：120万円 死亡：3,000万円	1,691,320円

(2) 自動車損害共済加入状況

加 入 台 数	車 両 責 任 額	対 物 責 任 額	対 人 責 任 額	分 担 金
141	29,425万円	無 制 限	無 制 限	2,392,383円

3 車両に関する事項

自動車各部別使用回数

部 課 名	一 般 車	バ ス	借 上 車
政策総務部	1,119	4	184
行政管理部	988	5	0
市民協働推進部	29	30	0
市民部	54	0	0
生活環境部	107	23	0
文化スポーツ部	39	101	0
福祉保健部	151	62	6
子ども家庭部	57	34	164
都市整備部	134	0	0
教育委員会教育部	301	154	73
選挙管理委員会事務局	39	5	1
監査事務局	14	0	0
農業委員会事務局	0	1	0
議会事務局	19	0	25
合 計	3,051	419	453

4 工事・委託検査に関する事項

工事・委託検査実績

部 名	件 数	金 額(円)	指示件数
政策総務部	工 事	0	0
	委 託	6,691,140	0
行政管理部	工 事	3,378,637,800	0
	委 託	125,471,000	0
生活環境部	工 事	11,583,000	0
	委 託	1,458,000	0
文化スポーツ部	工 事	111,402,100	0
	委 託	7,880,448	0
福祉保健部	工 事	0	0
	委 託	957,960	0
都市整備部	工 事	1,505,386,493	0
	委 託	237,345,006	0
教育部	工 事	261,886,160	0
	委 託	71,080,000	0
合 計	工 事	5,268,895,553	0
	委 託	450,883,554	0
総 合 計	157	5,719,779,107	0

5 物品検査に関する事項

物品検査実績

部 課 名	件 数	金 額(円)	指示件数
政策総務部	1	64,584	0
行政管理部	10	53,049,464	0
市民協働推進部	14	11,572,001	0
市民部	5	1,461,502	0
生活環境部	11	6,721,338	0
文化スポーツ部	9	10,816,350	0
福祉保健部	4	10,312,180	0
子ども家庭部	60	24,122,997	0
都市整備部	7	17,817,621	0
事業部	1	4,474,818	0
教育部	85	289,193,161	0
合 計	207	429,606,016	0

6 公共用地取得に関する事項

件 名	項 目	用 地 買 収	
		件 数	筆 数
道路用地		2	5
	多摩川通り拡幅用地	1	3
	市道4-503号新設道路用地	1	2
都市計画道路用地		4	27
	都市計画道路3・4・16号用地（一期）	2	2
	都市計画道路3・4・16号用地（二期）	2	25
公園用地		2	3
	本宿町公園拡張用地	1	2
	四谷さくら公園拡張用地	1	1
社会教育施設用地		2	3
	都指定史跡三千人塚整備用地	2	3
合 計		10	38

新庁舎建設推進室

1 新庁舎建設に関する事項

新庁舎の着工に向け、修正設計作業に着手したほか、新庁舎建設予定地の埋蔵文化財発掘調査及び地盤調査を行った。また「新庁舎建設に伴う移転に係る基本方針」を策定し、これに基づき、一部の部署について府中駅北第2庁舎等への先行移転を実施した。

建築施設課

1 建築工事に関する事項

各部からの依頼により公共建築物の整備、改修工事等81件に係る計画立案、協議、設計及び施工の監督を行った。

2 公共施設マネジメントに関する事項

第2次府中市公共施設マネジメント推進プランの進行管理を行ったほか、取組全体の推進力を高めるモデル事業に取り組んだ。また、公共施設カルテ（平成30年度版）を作成した。

3 文化・スポーツ施設老朽化対策に関する事項

今後、老朽化が進行する大規模施設（生涯学習センター、府中の森芸術劇場、郷土の森博物館、ルミエール府中、美術館、総合体育館）の調査及び修繕計画を検討し、併せてPPP、PFI等の民間ノウハウの活用等の先進事例について調査及び検証した。

契 約 課

1 契約に関する事項

(1) 指名競争入札参加資格業者数状況 (単位：件)

区 分	工 事	物 品	合 計
業 者 数	5,023	7,860	12,883

(2) 契約事務処理状況

区 分	工 事 関 係		委 託 関 係		物 品 関 係		合 計	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
令和元年度	98	4,284,941	1,041	8,263,484	770	689,718	1,909	13,238,143
前年度比(%)	0.0	9.8	16.4	102.4	11.4	39.9	13.4	56.2

注：金額は令和2年3月31日現在。千円未満四捨五入。

情報管理課

1 基幹システムの利用に関する事項

- (1) 業務数 46業務
- (2) 利用時間 3,120時間

2 ICTの活用による電子自治体の推進に関する事項

(1) 府中市ICT活用推進本部会議

委員構成	開催回数	主な内容
市長、副市長、教育長、 部長職員（計18人）	2	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業報告について ・ネットワークの再構築について ・ペーパーレス化の推進について ・FUCHU City Free Wi-Fiの整備等について ・電子納付サービスの導入について

(2) 電子申請及び電子調達サービス

区分	件数
電子申請	2,979
電子調達	922

(3) 無料公衆無線LANの整備

市民の利便性の向上、大規模災害時の通信環境の確保、観光振興を目的として、多磨駅東口駅前ロータリーに、無料公衆無線LAN（FUCHU City Free Wi-Fi）を整備した。

3 情報セキュリティ対策に関する事項

種別	回数等
情報セキュリティ研修	3回（その他、課及び施設単位で独自研修を実施）
マイナンバーの取扱いに関する研修	1回（その他、課及び施設単位で独自研修を実施）
情報セキュリティ内部監査	20課（か所）
情報セキュリティ外部監査（運用面）	21課（か所）
情報セキュリティ外部監査（技術面）	3件
システム脆弱性監査	5IP

4 社会保障・税番号制度に関する事項

平成29年11月から、他市区町村等との情報連携の本格運用が開始されたため、より一層、マイナンバーの適切な取扱いが必要になることから、マイナンバーの取扱いに関する研修や外部専門員による監査を実施した。

実施状況

期 間	内 容
令和元年 7月16日～ 8月20日	情報セキュリティ外部監査（運用面）においてマイナンバー監査を併せて実施（再掲）
令和元年11月 7日	マイナンバーの取扱いに関する研修を実施（再掲）

5 統計に関する事項

(1) 基幹統計調査等実施状況

ア 令和元年度建設工事統計調査（国土交通省所管）

(ア) 建設工事受注動態統計調査

調 査 期 日	調 査 方 法	調 査 対 象	調 査 員 数
毎月末日	調査員回収、郵送提出 又はオンライン回答	建設業13事業所	1人

(イ) 建設工事施工統計調査

調 査 期 日	調 査 方 法	調 査 対 象
令和元年 7月 1日	郵送提出又はオンライン回答	建設業136事業所

イ 令和元年度学校基本調査（文部科学省所管）

調 査 期 日	調 査 方 法	調 査 対 象
令和元年 5月 1日	郵送提出又はオンライン回答	57校

注：1) 調査対象は公立36校（幼稚園3園、小学校22校、中学校11校）及び
私立21校（幼稚園17園、小学校2校、中学校1校、専修学校1校）。
2) 公立の調査は教育部学務保健課で実施。

ウ 令和元年経済センサスー基礎調査（総務省所管）

調 査 期 間	調 査 方 法	調 査 対 象	調 査 員 数
令和元年 6月 1日から 令和 2年 3月31日まで	調査員が活動状況を確認し、調査用タブレットに入力。 新たに把握した事業所等には、調査票を配布。 郵送提出又はオンライン回答。	12,485 事業所	21人

エ 2019年全国家計構造調査（総務省所管）

調査期間	調査方法		調査対象	調査員数	指導員数
令和元年 10月及び11月 (2ヶ月間)	基本調査	調査員回収 又はオンライン回答	67世帯	6人	5人
	簡易調査	調査員回収、郵送回答 又はオンライン回答	106世帯	9人	

オ 2019年工業統計調査（総務省・経済産業省所管）

調査期日	調査方法		調査対象	調査員数
令和元年 6月 1日	調査員調査	調査員回収又はオンライン回答	206事業所	7人
	本社等一括調査	郵送提出又はオンライン回答		
	国直送調査			

カ 2020年農林業センサス（農林水産省所管）

調査期日	調査方法	調査対象	調査員数	指導員数
令和 2年 2月 1日	調査員回収又はオンライン回答	571世帯	21人	3人

キ 経済センサス調査区管理（総務省所管）

期日	事務内容
令和元年 6月 1日	経済センサスで設定した調査区のうち、現行のままでは調査の実施に支障が生じる恐れがある調査区等について、必要な修正を行った。

ク 国勢調査調査区設定（総務省所管）

期日	事務内容
令和元年10月 1日	平成27年国勢調査の調査区境界を全て見直し、現地調査を行うとともに基本単位区の点検・修正を行い1又は2以上の基本単位区をもって、調査区を確定した。

(2) 統計調査員確保対策事業

ア 登録統計調査員数 68人 (令和元年4月1日現在)

イ 研修会

実施日	参加者数	研修先	目的
令和元年 5月20日	14人	大多摩ハム 道の駅 八王子滝山	各種統計調査への関心を高めるとともに、調査員相互の交流を深める。

(3) 刊行物

刊行物名	発行数(冊)
府中市統計書 (令和元年版)	400
事務報告書 (平成30年度)	170

6 オープンデータに関する事項

オープンデータ公開件数

(令和2年4月1日現在)

分類	データ項目数
くらし・手続き	40
健康・福祉	10
子育て・教育	3
防犯・防災	10
文化・スポーツ・生涯学習	6
施設案内	44
行政情報	37
観光情報	1
事業者向け情報	3
市民の声	1
教育委員会	4
市議会	5
合計	164

防 災 危 機 管 理 課

1 消防に関する事項

(1) 火災発生状況 (暦年で集計)

ア 火災種類別発生状況

種 別	建物火災	車両火災	その他	合 計
件 数	39	6	14	59

イ 原因別発生状況

原 因	放火及び疑い	たばこ	電気関係	ガステーブル等	その他	合 計
件 数	11	14	14	7	13	59

ウ 火災損害見積額

種 別	建 物	車 両	その他	合 計
金額(円)	21,423,780	5,886,000	2,508,730	29,818,510

(2) 消防団

ア 構成 (階級別団員数)

(単位：人)

種 別	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
定 員	1	6	18	36	36	36	287	420
実 数	1	6	18	36	36	36	275	408

イ 出動別団員数

種 別	火 災	訓 練	警 戒	その他	合 計
出動回数	70	151	24	33	278
延べ団員数(人)	3,565	2,052	1,767	430	7,814

ウ 主要訓練・会議等

主要訓練・会議名	回 数	主要訓練・会議名	回 数
消防団員入退団式	1	本団会議	8
規律訓練	1	分団長会議	8
消防施設総点検訓練	1	新入団員訓練	1
ポンプ操法訓練	240	幹部訓練研修	2
ポンプ操法審査会	0	東京都消防訓練所訓練	7
合同水防訓練	1	機関員運用訓練	1
出初式	1	機関員交通安全講習会	1
総合防災訓練	1	機関員操縦訓練	2

エ 主要行事

行事内容	月 日	場 所
防災都市視察	令和元年 6月 2日～ 3日	広島県呉市他
合同水防訓練	令和元年 6月 9日	押立町5丁目先 多摩川緑地 押立地区
健康増進事業	令和元年10月14日	市民陸上競技場
総合防災訓練	令和元年10月27日	第九小学校・矢崎小学校・第十中学校
部隊運用訓練	令和元年11月30日	府中消防署・各防災センター
秋の火災予防運動	令和元年11月 9日～15日	市内全域
歳末特別警戒	令和元年12月28日～30日	市内全域
出初式	令和 2年 1月 7日	府中公園
春の火災予防運動	令和 2年 3月 1日～ 7日	市内全域

オ 各種関連行事

会 議 名	関 連 行 事	回 数
東京都消防協会	定期総会	2
三多摩消防団連絡協議会	定例総会	1
	団長研修会	1
北多摩地区消防団連絡協議会	定例総会	1
	臨時総会	1
	正副団長研修会	1
	指揮者会議	1
	消防大会	1
隣接三市地区消防連絡協議会研修会	研修会	2

(3) 委託消防

ア 金額 2, 551, 467 千円

イ 会議 三多摩地区消防運営協議会 通常総会・定例会 各1回

2 災害対策に関する事項

(1) 府中市防災会議

ア 審議事項 府中市総合防災訓練の実施について
府中市地域防災計画の修正について

イ 開催回数 2回（うち地震部会1回）

(2) 防災訓練等

ア 総合防災訓練

(ア) 開催日及び会場等

開催日	会場	参加人員
令和元年10月27日（日）	第九小学校	535
	矢崎小学校	251
	第十中学校	346
合 計		1,132

(イ) 参加機関

府中市 府中警察署等 府中消防署等 府中市消防団 ライフライン事業者 府中市医師会 府中市歯科医師会 東京都柔道整復師会 航空自衛隊府中基地	陸上自衛隊第1師団 東京都獣医師会 東京都トラック協会多摩支部 赤十字奉仕団 府中市建設業協会等 府中市社会福祉協議会 府中市プロパンガス商工組合 日本郵便(株) 女性防火の会	防災ボランティア 自治会、自主防災組織等 学校関係者 消防少年団 民間事業者 府中消友会 その他
--	--	--

イ 府中市・東京消防庁第八方面合同総合水防訓練

(ア) 開催日及び会場等

開催日	会場	参加人員
令和元年 6月 9日 (日)	押立町5丁目先 多摩川緑地 押立地区	621

(イ) 参加機関

府中市、府中市消防団、東京消防庁、ボランティア、その他

(ウ) 参加車両等及び台数

消防車両 34台

ウ 地域防災訓練等への起震車の派遣

出動回数	参加人員
80	11,860 (学校含む)

(3) その他

ア 文化センター圏域自主防災連絡会

地域防災力を強化することを目的として、文化センター圏域ごとに自主防災連絡会を実施した。

開催回数	場所	参加団体	参加人員
21	各文化センター等	延べ246	延べ422

イ 普通救命講習の教材費助成

府中消防署が実施する普通救命講習で使用する教材費について助成を行った。

受講者数 (人)	内 訳	
	新規	再講習
793	706	87

ウ 街頭消火器の整備

市内に約2,300基設置している街頭消火器の整備を行った。

格納箱・ 支柱移設	格納箱交換	支柱交換	消火器 交換	消火器 薬剤充填
3基	37箱	13本	264基	11本

エ 消火栓の整備

市内に約3,000基ある消火栓の整備を行った。

移設	補修
44基	35基

3 火災共済に関する事項

見舞金給付件数等

区 分	件 数	見舞金給付額 (円)
全焼	0	0
半焼	0	0
部分焼	0	0
負傷	0	0
水損	0	0
死亡見舞金	0	0
合 計	0	0

4 危機対策に関する事項

全国瞬時警報システム（Jアラート）による全国一斉情報伝達訓練（5月、8月、11月及び2月）に参加し、いざという時の情報伝達の実効性を高めるため、情報伝達システムの動作確認を行った。

また、府中市地域防災計画（令和元年修正）に関して、府中市内に土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が指定されたことから、土砂災害時の水害予防対策等の見直しを実施するとともに、早期に市民に周知し、より一層災害対策を適切に推進するため、市計画の修正を実施した。